



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日 東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,155	3.2	2,094	△1.4	1,985	3.7	1,062	7.2
26年3月期第3四半期	36,013	2.9	2,124	17.9	1,914	22.5	991	40.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,149百万円( 3.5%) 26年3月期第3四半期 1,110百万円( 43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	75.10	—
26年3月期第3四半期	70.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,203	13,446	21.1
26年3月期	53,087	12,362	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,325百万円 26年3月期 12,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期については、9月30日を基準とする配当は無配、現時点では3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,746	2.3	1,500	20.9	1,269	31.0	753	61.3	53.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,180,000株	26年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	28,332株	26年3月期	28,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,151,718株	26年3月期3Q	14,152,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、完全失業率・有効求人倍率など、雇用情勢においては改善がみられました。しかしながら、消費増税による影響で消費者マインドは依然低迷し、生産ももたつくなど、弱さも見られる中で推移いたしました。

物流業界では、燃料単価はやや改善へ向うも、ドライバー不足の深刻化など、依然厳しい経営環境が続いております。不動産業では、首都圏をはじめとする都心部の物流施設の空室率は低水準で推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷において広告掲載量は前年並みとなるも、発行部数は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,155百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は2,094百万円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は1,985百万円（前年同四半期比3.7%増）、四半期純利益は1,062百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,116百万円増加し、63,203百万円となりました。これは主に、現金及び預金が928百万円、受取手形及び売掛金が6,200百万円、商品及び製品が127百万円、流動資産その他（年賀事業の葉書の立替など）が3,432百万円増加し、減価償却費等により有形固定資産が496百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,032百万円増加し、49,757百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,252百万円、短期借入金が6,884百万円、流動負債その他（年賀事業関連の未払金など）が1,361百万円増加し、社債が317百万円、長期借入金が765百万円、退職給付に係る負債が233百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が1,000百万円増加し、13,446百万円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績は概ね予想通り推移しており、平成26年10月31日に発表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	4,774,726
受取手形及び売掛金	5,740,079	11,940,993
電子記録債権	594,148	600,404
商品及び製品	72,098	199,741
仕掛品	19,445	12,144
原材料及び貯蔵品	779,541	791,345
繰延税金資産	266,656	160,439
その他	765,759	4,197,933
貸倒引当金	△11,566	△14,221
流動資産合計	12,072,606	22,663,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,336,176	11,121,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,869	1,456,709
土地	20,020,112	20,091,403
その他（純額）	1,367,345	1,078,021
有形固定資産合計	34,243,503	33,747,346
無形固定資産		
のれん	7,333	—
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	260,528
無形固定資産合計	1,328,077	1,379,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,293	2,360,002
長期貸付金	867,014	833,963
退職給付に係る資産	36,322	45,202
繰延税金資産	653,904	605,033
その他	1,624,513	1,593,792
貸倒引当金	△22,538	△23,946
投資その他の資産合計	5,443,509	5,414,046
固定資産合計	41,015,091	40,540,448
資産合計	53,087,698	63,203,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	6,492,933
短期借入金	8,121,051	15,005,114
1年内償還予定の社債	450,049	450,049
未払法人税等	511,720	696,860
賞与引当金	434,793	145,469
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
返品調整引当金	—	8,477
その他	2,150,321	3,512,217
流動負債合計	15,910,115	26,313,121
固定負債		
社債	1,260,900	943,363
長期借入金	16,457,813	15,691,914
繰延税金負債	3,590	8,644
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,046,620
退職給付に係る負債	1,597,882	1,364,587
長期預り金	1,258,157	1,187,421
その他	254,362	238,531
固定負債合計	24,814,861	23,444,046
負債合計	40,724,977	49,757,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	5,964,519
自己株式	△10,289	△10,341
株主資本合計	7,175,689	8,176,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	413,851
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	△128,563	△64,365
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,149,611
少数株主持分	124,516	121,007
純資産合計	12,362,720	13,446,788
負債純資産合計	53,087,698	63,203,956

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	36,013,018	37,155,934
売上原価	27,828,113	28,750,509
売上総利益	8,184,905	8,405,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	354,674	344,737
給料手当及び賞与	2,078,239	2,109,521
賞与引当金繰入額	65,622	67,885
退職給付費用	74,844	91,674
役員退職慰労引当金繰入額	41,817	40,509
貸倒引当金繰入額	1,210	6,790
その他	3,443,858	3,649,918
販売費及び一般管理費合計	6,060,268	6,311,038
営業利益	2,124,636	2,094,386
営業外収益		
受取利息	20,198	19,204
受取配当金	56,704	42,110
貸倒引当金戻入額	6,301	90
業務受託手数料	21,263	83,655
その他	92,107	65,304
営業外収益合計	196,574	210,365
営業外費用		
支払利息	311,297	277,765
社債利息	15,513	7,174
社債発行費	41,329	—
その他	38,899	34,321
営業外費用合計	407,038	319,261
経常利益	1,914,173	1,985,491
特別利益		
固定資産売却益	30,881	3,926
投資有価証券売却益	—	527
特別利益合計	30,881	4,454
特別損失		
固定資産売却損	578	77
固定資産除却損	15,177	4,646
特別損失合計	15,755	4,724
税金等調整前四半期純利益	1,929,299	1,985,221
法人税、住民税及び事業税	791,617	841,713
法人税等調整額	142,934	80,721
法人税等合計	934,552	922,434
少数株主損益調整前四半期純利益	994,746	1,062,786
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,688	△8
四半期純利益	991,057	1,062,795



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,746	1,062,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,887	22,899
退職給付に係る調整額	—	64,197
その他の包括利益合計	115,887	87,096
四半期包括利益	1,110,634	1,149,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,945	1,149,891
少数株主に係る四半期包括利益	3,688	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。